

家庭教育・地域教育推進事業

[307]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0101	実施計画
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	家庭教育力の充実	担当	教育委員会事務局 生涯学習課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	家庭教育、地域教育への理解が深まり、家庭・地域での教育力が向上している。	<p>講座・教室等を通じて、家庭教育・地域教育への理解を深めるとともに、仲間づくり・地域づくりを行う。</p> <p>【家庭教育学級】対象：小中学生の保護者、家庭教育に関心のある者 ・小学校9校区で学級を編成し、年7回程度の家庭教育と仲間づくりの教室を教室生の自主運営で開催する。</p> <p>【思春期家庭教育学級】対象：思春期の子の保護者、家庭教育に関心のある者 ・思春期の特徴や心や体の変化を学ぶ講座を2期に分けて開催する(前後期4回ずつ)</p> <p>【親子ふれあい教室】対象：小学生とその保護者 ・親子で体験学習を行い、ふれあいを深める教室を開催する。</p> <p>【地域の教育力補助金】 ・「いきいきスクール補助金」と「PTA活動費補助金」を統合し、地域ぐるみで子ども達を健やかに育む活動を応援する補助金を新設(H27より)した。(補助率1/2)</p> <p>【民踊講習会】 ・地域づくりの一つとして、地域の盆踊りを盛り上げる盆踊り講習会を行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	家庭・地域教育関係講座等の延開催数(家庭教育学級、思春期、親子ふれあい、地域の教育力、民踊)	回	88	82	80	86	
	いきいきスクール補助金申請団体数(～H26) 地域の教育力補助金申請団体数(H27～)	団体	7	3	5	6	
成果指標	家庭・地域教育関係講座等の延参加者数(家庭教育学級、思春期、親子ふれあい、地域の教育力、民踊)	人	2,335	2,058	2,200	2,371	
事業費 計			1,317	1,198	1,460	1,145	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		83	57	64	29
		オ 一般		1,234	1,141	1,396	1,116

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「家庭・地域教育関係講座等の延参加者数」は、昨年度実績に比べて313人増加し、成果が向上しました。</p> <p>(原因)地域の教育力補助金を受けて実施された事業の参加者が伸びた(+216人)ことによるものです。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

子ども会活動支援事業

[296]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0201	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	地域教育力の充実	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>こども(児童) 市子連加入の子ども会関係団体(子ども会連絡協議会、校区子ども会連合会、地域子ども会) ジュニアリーダーズクラブ</p>	<p>児童健全育成活動費等補助金交付要綱に基づき、5月中に各団体より、補助金交付申請の提出があり、内容等を審査し、子ども会連絡協議会・校区子ども会連合会・地域子ども会・ジュニアリーダーズクラブに対して、補助金交付決定通知書により交付決定を行い、補助金を支給する。</p> <p>(補助金の交付額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会連絡協議会 880,000円 校区子ども会連合会 基準額30,000円に5単位を超える地域子ども会1単位につき2,000円を加算した額 地域子ども会 基準額18,000円に30名を超える小学生の会員1名につき200円を加算した額 ジュニアリーダーズクラブ 135,000円 <p>(委託金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ジュニアリーダーズクラブのメンバーが、子ども会の役員及び会員等を対象に指導者育成の研修会を行う。 230,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	委託金額(ジュニアリーダーズクラブ)	円	230,000	230,000	255,000	230,000	
	補助金額(市子ども会連絡協議会)(校区子ども会連合会)(地域子ども会)(ジュニアリーダーズクラブ)	円	1,674,200	1,609,800	1,725,000	1,544,800	
成果指標	ジュニアリーダーズクラブ会員数	人	18	18	20	23	
	子ども会加入率	%	20.8	20.0	20	18	
事業費 計			1,995	2,064	2,058	1,875	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,995	2,064	2,058	1,875

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>核家族化や地域における人との繋がり希薄化により、全国的にも会員数が減少傾向にある。ただし、ジュニアリーダーズクラブの加入は、年々増加している。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>市子連の組織見直しについて検討します。</p> <p>市子連への加入団体の減少要因を踏まえ、加入促進手法について検討します。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

市子連の組織見直しについて検討したが、方向が定まらなかった。

学校地域連携事業

[298]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0301	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	学校・家庭・地域の連携	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	学校、地域住民	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<p>地域学校連携推進事業の実施 学校と地域がともに支えあい成長できるように、学校と地域住民の連携を推進する。 各小学校区地域連携教育推進委員会へ事業を委託 受託者は、地域の特色を生かし、また学校が地域の中で生かされるような創意工夫のある活動を行う。 H26、27 瑞鳳小学校区 H28 上記に加え本地原小学校区、旭丘小学校区の3校区で実施 H29 上記に加え東栄小学校区、渋川小学校区、城山小学校区の6校区で実施 H30 上記に加え旭小学校区、白鳳小学校区、三郷小学校区の全小学校区で実施</p> <p>学校評議員選任 校長が推薦する人物を学校評議員として委嘱し、学校運営や教育活動への助言、学校と家庭や地域社会との連携の在り方への助言及びその他必要な業務を行ってもらい、謝礼を支払う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		<p>スクールガード支援 校区ごとに地域の方をスクールガードとして登録し、児童の登下校時の安全を見守っていただく。 登録されたスクールガードの方に腕章等の資材を配布し、活動を支援する。</p> <p>学校支援者傷害保険 総合的な学習の時間推進事業による講師や部活動の外部指導者等が安心して授業や指導を実施するために、傷害保険に加入する。 補償対象：1日最高6名 補償内容：死亡後遺傷害 年間663万円、入院日額3,500円、通院日額2,000円、賠償責任 年間1,000万円</p>	
	地域全体から支援や協力を得て、開かれた学校づくりが促進されている。			

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	地域学校支援推進事業実施校区数	校	1	3	6	6
成果指標	授業等の支援に参加した市民の数	人	1,075	1,513	1,500	1,255
	地域活動に参加した児童生徒、教職員の数	人	1,989	1,982	2,000	1,925
事業費 計			373	663	1,614	1,548
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	373	663	1,614

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>状況 授業等の支援に参加した市民の数が17.1%低い結果となっている。</p> <p>原因 多くのボランティアの方々が活動に参加していただけるような支援体制が必要である。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

幼稚園就園支援事業

[281]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0401	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市内に在住し私立幼稚園に通う園児(満3歳児から5歳児まで)の保護者 市内私立幼稚園 	<p>【私立幼稚園就園奨励費補助】 私立幼稚園の設置者が、市内在住の私立幼稚園就園児の保護者に対し、授業料の減免をした場合に、設置者に対し、減免をした額又は定められた補助限度額の範囲内で、補助を行う。 設置者は、該当園児ごとに調書を取りまとめ申請する。</p> <p>【私立幼稚園教育振興事業費補助】 市内私立幼稚園に幼児教育の振興を図り、次世代を担う子どもたちの健全育成に資することを目的に「教育活動の充実事業」「教育環境の充実事業」「子育て支援事業」に要する経費を補助する。</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくする。 教育振興事業費補助により、次世代を担う子どもたちの健全育成が図られている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	私立幼稚園の設置者が授業料の減免をした園児数	人	1,081	1,060	1,100	1,033
	補助をした市内私立幼稚園数	園	4	4	4	4
成果指標	授業料の減免を受けた者の割合(就園奨励費)	%	84	84	84	84
	補助により実施された事業数(教育振興事業費補助)	事業	4	4	4	4
事業費 計			142,548	138,037	145,220	138,561
財源内訳		ア 国	41,240	41,418	35,767	43,291
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	101,308	96,619	109,453	95,270

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>就園奨励費については、施設型給付と同程度に保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。国交付要綱に基づき実施するものであり、成果指標について市の介入する余地はない。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-
適切に事務を行った。			

小学校児童就学援助事業

[283]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0402	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	経済的に就学困難な児童の保護者又は特別支援学級在学児童の保護者	対象 ・経済的な理由により就学困難な児童の保護者 (生活保護を受けているかた、生活保護が停止又は廃止されたかた、市町村民税が非課税又は減免されたかた、個人事業税又は固定資産税が減免されたかた、国民年金の保険料が免除又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予されたかた、児童扶養手当が支給されたかた、生活福祉資金貸付を受けたかた、日雇労働被保険者手帳をもっている又は職業安定所登録日雇労働者であるかた、その他、経済的に困窮していると教育委員会が認めたかた)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・特別支援学級在学児童の保護者 補助の種類 ・学用品費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費 支給時期 ・新入学用品費 入学前の3月又は入学後の5月末日 ・新入学用品費以外 7、12、3月の中旬

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	就学援助総額	千円	27,238	27,035	28,000	33,634
	特別支援教育就学奨励総額	千円	961	771	1,200	913
成果指標	就学援助平均受給額	円	59,340	57,399	52,000	59,741
	就学奨励平均受給額	円	23,436	24,857	25,000	38,059
事業費 計			28,198	27,806	29,470	34,548
財源内訳		ア 国	502	399	403	431
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	27,696	27,407	29,067

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 就学援助平均受給額はH28実績と比べ2,342円増加しています。 就学奨励平均受給額はH28実績と比べ13,202円増加しています。 (原因) 新入学学用品費の単価が増額されたため。 新入学学用品費の単価が増額されたため。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

中学校生徒就学援助事業

[284]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0403	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	経済的に就学困難な生徒の保護者又は特別支援学級在学生徒の保護者	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就学困難な生徒の保護者 (生活保護を受けているかた、生活保護が停止又は廃止されたかた、市町村民税が非課税又は減免されたかた、個人事業税又は固定資産税が減免されたかた、国民年金の保険料が免除又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予されたかた、児童扶養手当が支給されたかた、生活福祉資金貸付を受けたかた、日雇労働被保険者手帳をもっている又は職業安定所登録日雇労働者であるかた、その他、経済的に困窮していると教育委員会が認めたかた。)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>特別支援学級在学生徒の保護者</p> <p>補助の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費 <p>支給時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学用品費 入学前の3月又は入学後の5月末日 ・新入学用品費以外 7、12、3月の中旬

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	就学援助総額	千円	26,983	25,078	34,400	31,549
	特殊教育就学奨励総額	千円	628	547	500	614
成果指標	就学援助平均支給額	円	85,659	82,493	80,000	112,674
	就学奨励平均支給額	円	44,799	39,048	42,600	40,933
事業費 計			27,610	25,625	27,030	32,163
財源内訳		ア 国	396	316	287	317
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	27,214	25,309	26,743

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)</p> <p>就学援助平均支給額はH28実績と比べ、30,181円増加した。 就学奨励平均支給額はH28実績と比べ、1,885円増加した。</p> <p>(原因)</p> <p>新入学学用品費の入学前支給を実施したため。 新入学学用品費の単価が増額されたため。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

私立学校修学支援事業

[1263]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0404	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>私立学校に在籍する児童生徒の保護者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教育に係る経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>対象</p> <p>次の全ての要件に該当する児童生徒の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月1日において、私立学校に在籍する方 ・10月1日において、その保護者が尾張旭市に住所を有する方 ・所得基準の「甲」、「甲」、「乙」又は「乙」区分に該当する方 <p>対象となる私立学校は、私立の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及び専修学校(修業年限が3年の高等課程に限る。)</p> <p>補助額(年額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「甲」18,000円 ・「甲」15,000円 ・「乙」及び「乙」12,000円 ・「多子加算」5,000円 <p>手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月 申請書配布 ・10月 受付期間 ・12月 交付決定、支給

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標	補助金総額	千円	7,361	7,918	7,900	8,213	
事業費	事業費 計			7,958	7,958	8,213	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般		7,958	7,958	8,213			

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 補助金総額はH28実績と比べ、295千円増加した。</p> <p>(原因) 制度周知が適切になされ、受給者が増えたため。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

社会教育委員設置事業

[335]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0901	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	教育委員会事務局 生涯学習課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	社会教育委員	社会教育法 第4章 社会教育委員(第15~19条) 職務 諸計画の立案/教育委員会の諮問に応じ意見を述べる/諮問に応えるため必要な研究調査を行う/青少年教育関係団体・指導者に助言と指導を行う 社会教育委員会 ・尾張旭市社会教育委員会 年2回程度 研修会等
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・愛知県社会教育委員連絡協議会総会、講演会 ・愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部総会、講演会 ・愛知・地域づくり推進大会(旧県社連研修会) ・愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 ・東海北陸社会教育研究大会 各種委員会 ・家庭教育推進運営協議会 年4回程度 催事等 ・尾張旭市新成人の集い
	社会教育委員会が、本市の社会教育に関する計画立案、活動に対し積極的に助言を行っている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	社会教育委員会の開催数	回	2	2	2	2
	社会教育委員会の活動回数(委員会、研修会、総会、県家推協、催事)	回	10	9	10	15
成果指標	社会教育委員会の出席述べ人数	人	18	17	20	17
事業費 計			279	305	439	368
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	279	305	439

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	H29実績は、前年度と比べて変わらなかった。社会教育委員会の開催回数や人数を考えると、成果向上の余地は小さい。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-